

令和 5 年度 吉野町財務書類

一般会計財務 4 表 頁

貸借対照表	．．．．．	1
行政コスト計算書	．．．．．	2
純資産変動計算書	．．．．．	3
資金収支計算書	．．．．．	4

全体会計財務 4 表 頁

貸借対照表	．．．．．	5
行政コスト計算書	．．．．．	6
純資産変動計算書	．．．．．	7
資金収支計算書	．．．．．	8

連結会計財務 4 表 頁

貸借対照表	．．．．．	9
行政コスト計算書	．．．．．	10
純資産変動計算書	．．．．．	11
資金収支計算書	．．．．．	12

財務書類における注記 頁

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,350,177	固定負債	6,731,345
有形固定資産	10,646,209	地方債	5,556,659
事業用資産	8,159,106	長期未払金	-
土地	2,731,742	退職手当引当金	1,159,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,002,968	その他	14,975
建物減価償却累計額	-12,164,351	流動負債	693,849
工作物	1,873,044	1年内償還予定地方債	591,889
工作物減価償却累計額	-1,284,577	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	95
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,413
航空機	-	預り金	7,311
航空機減価償却累計額	-	その他	13,141
その他	-	負債合計	7,425,193
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	281	固定資産等形成分	14,217,394
インフラ資産	2,343,069	余剰分(不足分)	-7,061,288
土地	75,312		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,200,232		
工作物減価償却累計額	-11,983,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,208		
物品	1,268,232		
物品減価償却累計額	-1,124,198		
無形固定資産	9,736		
ソフトウェア	8,148		
その他	1,589		
投資その他の資産	2,694,231		
投資及び出資金	1,540,603		
有価証券	2,041		
出資金	122,871		
その他	1,415,691		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,452		
長期貸付金	18,600		
基金	1,090,474		
減債基金	130,239		
その他	960,234		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,897		
流動資産	1,231,123		
現金預金	351,001		
未収金	6,062		
短期貸付金	120		
基金	867,098		
財政調整基金	762,098		
減債基金	105,000		
棚卸資産	7,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-177	純資産合計	7,156,107
資産合計	14,581,300	負債及び純資産合計	14,581,300

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,192,724
業務費用	2,839,341
人件費	1,208,852
職員給与費	825,228
賞与等引当金繰入額	81,413
退職手当引当金繰入額	96,991
その他	205,220
物件費等	1,550,744
物件費	842,165
維持補修費	61,054
減価償却費	647,525
その他	-
その他の業務費用	79,745
支払利息	10,263
徴収不能引当金繰入額	997
その他	68,485
移転費用	2,353,383
補助金等	1,419,117
社会保障給付	343,178
他会計への繰出金	580,541
その他	10,547
経常収益	277,114
使用料及び手数料	96,019
その他	181,094
純経常行政コスト	4,915,610
臨時損失	69,138
災害復旧事業費	69,138
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	152
資産売却益	152
その他	-
純行政コスト	4,984,596

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	7,231,985	14,375,595	-7,143,610	
純行政コスト(△)	-4,984,596		-4,984,596	
財源	4,820,952		4,820,952	
税収等	4,040,404		4,040,404	
国県等補助金	780,548		780,548	
本年度差額	-163,645		-163,645	
固定資産等の変動(内部変動)		-245,967	245,967	
有形固定資産等の増加		240,048	-240,048	
有形固定資産等の減少		-647,525	647,525	
貸付金・基金等の増加		461,040	-461,040	
貸付金・基金等の減少		-299,530	299,530	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	87,972	87,972		
その他	-206	-206	-	
本年度純資産変動額	-75,879	-158,201	82,322	
本年度末純資産残高	7,156,107	14,217,394	-7,061,288	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,543,196
業務費用支出	2,082,037
人件費支出	1,100,956
物件費等支出	903,219
支払利息支出	10,263
その他の支出	67,598
移転費用支出	2,461,159
補助金等支出	1,526,893
社会保障給付支出	343,178
他会計への繰出支出	580,541
その他の支出	10,547
業務収入	4,922,977
税収等収入	3,968,683
国県等補助金収入	709,189
使用料及び手数料収入	96,129
その他の収入	148,977
臨時支出	69,138
災害復旧事業費支出	69,138
その他の支出	-
臨時収入	18,741
業務活動収支	329,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	694,432
公共施設等整備費支出	240,048
基金積立金支出	353,079
投資及び出資金支出	96,938
貸付金支出	4,367
その他の支出	-
投資活動収入	401,675
国県等補助金収入	39,600
基金取崩収入	286,329
貸付金元金回収収入	6,841
資産売却収入	152
その他の収入	68,753
投資活動収支	-292,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	586,927
地方債償還支出	569,952
その他の支出	16,975
財務活動収入	412,818
地方債発行収入	399,500
その他の収入	13,318
財務活動収支	-174,109
本年度資金収支額	-137,482
前年度末資金残高	481,172
本年度末資金残高	343,690
前年度末歳計外現金残高	7,243
本年度歳計外現金増減額	68
本年度末歳計外現金残高	7,311
本年度末現金預金残高	351,001

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,098,889	固定負債	11,417,504
有形固定資産	18,698,136	地方債等	8,623,455
事業用資産	8,162,658	長期未払金	-
土地	2,735,294	退職手当引当金	1,159,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,002,968	その他	1,634,339
建物減価償却累計額	-12,164,351	流動負債	1,053,856
工作物	1,873,044	1年内償還予定地方債等	930,346
工作物減価償却累計額	-1,284,577	未払金	14,398
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,825
航空機	-	預り金	9,550
航空機減価償却累計額	-	その他	13,141
その他	-	負債合計	12,471,360
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	281	固定資産等形成分	21,191,294
インフラ資産	9,800,574	余剰分(不足分)	-11,666,384
土地	244,953	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-81,932		
工作物	27,175,282		
工作物減価償却累計額	-17,767,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,773		
物品	3,348,929		
物品減価償却累計額	-2,614,025		
無形固定資産	108,133		
ソフトウェア	29,600		
その他	78,533		
投資その他の資産	1,292,620		
投資及び出資金	130,912		
有価証券	2,041		
出資金	122,871		
その他	6,000		
長期延滞債権	55,397		
長期貸付金	18,600		
基金	1,090,474		
減債基金	130,239		
その他	960,235		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,763		
流動資産	1,897,381		
現金預金	761,863		
未収金	37,270		
短期貸付金	120		
基金	1,092,285		
財政調整基金	987,285		
減債基金	105,000		
棚卸資産	7,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,178		
繰延資産	-	純資産合計	9,524,910
資産合計	21,996,270	負債及び純資産合計	21,996,270

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,500,579
業務費用	3,470,543
人件費	1,253,223
職員給与費	859,930
賞与等引当金繰入額	84,382
退職手当引当金繰入額	96,991
その他	211,920
物件費等	2,054,589
物件費	965,549
維持補修費	87,498
減価償却費	1,001,542
その他	-
その他の業務費用	162,731
支払利息	53,051
徴収不能引当金繰入額	1,864
その他	107,816
移転費用	4,030,036
補助金等	3,673,950
社会保障給付	344,862
その他	11,225
経常収益	479,893
使用料及び手数料	291,944
その他	187,949
純経常行政コスト	7,020,686
臨時損失	69,206
災害復旧事業費	69,138
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	161
資産売却益	152
その他	9
純行政コスト	7,089,732

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,567,083	21,646,890	-12,079,807	-
純行政コスト(△)	-7,089,732		-7,089,732	-
財源	6,952,745		6,952,745	-
税金等	4,867,368		4,867,368	-
国県等補助金	2,085,377		2,085,377	-
本年度差額	-136,987		-136,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		-543,362	543,362	
有形固定資産等の増加		377,964	-377,964	
有形固定資産等の減少		-1,005,041	1,005,041	
貸付金・基金等の増加		388,724	-388,724	
貸付金・基金等の減少		-305,009	305,009	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	87,972	87,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,841	-206	7,048	
本年度純資産変動額	-42,173	-455,596	413,423	-
本年度末純資産残高	9,524,910	21,191,294	-11,666,384	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,494,578
業務費用支出	2,355,182
人件費支出	1,145,251
物件費等支出	1,053,573
支払利息支出	53,051
その他の支出	103,308
移転費用支出	4,139,395
補助金等支出	3,781,726
社会保障給付支出	344,862
その他の支出	12,808
業務収入	7,188,690
税収等収入	4,759,103
国県等補助金収入	1,973,592
使用料及び手数料収入	300,242
その他の収入	155,753
臨時支出	69,206
災害復旧事業費支出	69,138
その他の支出	69
臨時収入	18,750
業務活動収支	643,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	755,002
公共施設等整備費支出	377,875
基金積立金支出	372,760
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,367
その他の支出	-
投資活動収入	407,824
国県等補助金収入	39,600
基金取崩収入	286,329
貸付金元金回収収入	6,841
資産売却収入	152
その他の収入	74,902
投資活動収支	-347,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	927,512
地方債等償還支出	910,538
その他の支出	16,975
財務活動収入	533,118
地方債等発行収入	519,800
その他の収入	13,318
財務活動収支	-394,394
本年度資金収支額	-97,917
前年度末資金残高	852,469
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	754,553
前年度末歳計外現金残高	7,243
本年度歳計外現金増減額	68
本年度末歳計外現金残高	7,311
本年度末現金預金残高	761,863

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,699,433	固定負債	13,091,295
有形固定資産	20,889,732	地方債等	9,299,893
事業用資産	9,989,773	長期未払金	-
土地	3,149,630	退職手当引当金	1,591,101
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,284,623	その他	2,200,301
建物減価償却累計額	-13,151,702	流動負債	1,684,826
工作物	1,994,117	1年内償還予定地方債等	1,132,806
工作物減価償却累計額	-1,341,318	未払金	344,775
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,177
航空機	-	預り金	11,162
航空機減価償却累計額	-	その他	38,310
その他	-	負債合計	14,776,121
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,423	固定資産等形成分	23,923,735
インフラ資産	9,800,574	余剰分(不足分)	-12,941,434
土地	244,953	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-81,932		
工作物	27,175,282		
工作物減価償却累計額	-17,767,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,773		
物品	4,420,323		
物品減価償却累計額	-3,320,938		
無形固定資産	109,546		
ソフトウェア	31,013		
その他	78,533		
投資その他の資産	1,700,155		
投資及び出資金	11,602		
有価証券	2,041		
出資金	9,561		
その他	-		
長期延滞債権	56,501		
長期貸付金	18,600		
基金	1,602,270		
減債基金	130,239		
その他	1,472,031		
その他	14,010		
徴収不能引当金	-2,828		
流動資産	3,058,988		
現金預金	1,502,729		
未収金	320,589		
短期貸付金	120		
基金	1,224,181		
財政調整基金	1,119,181		
減債基金	105,000		
棚卸資産	12,384		
その他	317		
徴収不能引当金	-1,332		
繰延資産	-	純資産合計	10,982,301
資産合計	25,758,421	負債及び純資産合計	25,758,421

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,212,957
業務費用	5,352,747
人件費	2,295,720
職員給与費	1,765,278
賞与等引当金繰入額	155,734
退職手当引当金繰入額	120,687
その他	254,021
物件費等	2,779,694
物件費	1,541,559
維持補修費	102,170
減価償却費	1,135,964
その他	1
その他の業務費用	277,333
支払利息	57,204
徴収不能引当金繰入額	2,007
その他	218,123
移転費用	4,860,210
補助金等	2,690,963
社会保障給付	2,152,404
その他	16,842
経常収益	1,673,188
使用料及び手数料	1,391,817
その他	281,371
純経常行政コスト	8,539,769
臨時損失	69,492
災害復旧事業費	69,138
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	354
臨時利益	994
資産売却益	399
その他	595
純行政コスト	8,608,267

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,954,862	24,007,826	-13,052,964	-
純行政コスト(△)	-8,608,267		-8,608,267	-
財源	8,496,911		8,496,911	-
税収等	5,593,531		5,593,531	-
国県等補助金	2,903,380		2,903,380	-
本年度差額	-111,356		-111,356	-
固定資産等の変動(内部変動)		-400,001	400,001	
有形固定資産等の増加		724,321	-724,321	
有形固定資産等の減少		-1,167,089	1,167,089	
貸付金・基金等の増加		437,438	-437,438	
貸付金・基金等の減少		-394,671	394,671	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,752	36,752		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	95,242	279,470	-184,228	-
その他	6,801	-312	7,113	
本年度純資産変動額	27,439	-84,091	111,530	-
本年度末純資産残高	10,982,301	23,923,735	-12,941,434	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,837,735
業務費用支出	3,866,368
人件費支出	2,182,233
物件費等支出	1,430,078
支払利息支出	57,204
その他の支出	196,853
移転費用支出	4,971,367
補助金等支出	2,800,439
社会保障給付支出	2,152,404
その他の支出	18,524
業務収入	9,773,256
税収等収入	5,329,617
国県等補助金収入	2,815,166
使用料及び手数料収入	1,400,116
その他の収入	228,357
臨時支出	76,619
災害復旧事業費支出	69,138
その他の支出	7,481
臨時収入	18,770
業務活動収支	877,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,150,967
公共施設等整備費支出	724,205
基金積立金支出	413,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,367
その他の支出	9,000
投資活動収入	579,418
国県等補助金収入	40,146
基金取崩収入	375,509
貸付金元金回収収入	6,841
資産売却収入	399
その他の収入	156,522
投資活動収支	-571,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	999,160
地方債等償還支出	973,958
その他の支出	25,201
財務活動収入	748,178
地方債等発行収入	702,349
その他の収入	45,828
財務活動収支	-250,982
本年度資金収支額	55,141
前年度末資金残高	1,338,241
比例連結割合変更に伴う差額	100,697
本年度末資金残高	1,494,079
前年度末歳計外現金残高	8,613
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	8,650
本年度末現金預金残高	1,502,729

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が20万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年9月29日（金）をもって「三町村クリーンセンター」の吉野広域行政事務組合による運営が終了し、令和5年10月からは吉野町クリーンセンターとして運営が開始します。

令和7年度から奈良県広域水道企業団で水道事業行うことに伴い、令和5年度、令和6年度で累積欠損の補填する必要があるため一般会計から水道事業特別会計への操出が増加します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,145,822 千円	2,145,822 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	519,478 千円	519,478 千円
計	- 千円	- 千円	2,665,300 千円	2,665,300 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・	比例	2.56 %
		公務災害	広域連合	比例	2.79 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	51.38 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	4.30 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	1.19 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・	比例	0.84 %
		特別会計	広域連合	比例	0.88 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	12.90 %
連結会計	奈良県広域消防組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	2.19 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	7.4	%
将来負担比率	72.4	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 262,419 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 199,049 千円

全体会計 199,049 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	9,196 千円
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	9,306 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	29,511 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	4,092 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	9,500 千円
一般会計	観光商工費	観光商工費	繰越明許費	55,705 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	25,000 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	40,849 千円
一般会計	教育費	教育総務費	繰越明許費	4,290 千円
一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	繰越明許費	11,600 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳	公用車 152 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,894,717 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,543,684 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	587,861 千円
将来負担額	9,891,769 千円
充当可能基金額	1,633,890 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,027,853 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
一般会計等 28,116 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

一般会計等	113,464 千円
全体会計	435,783 千円
連結会計	401,035 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,237,382 千円	5,893,692 千円
繰越金に伴う差額	-481,172 千円	— 千円
資金収支計算書	5,756,210 千円	5,893,692 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等	
資金収支計算書の業務活動収支	329,384 千円
投資活動収入（国県等補助金収入）	39,600 千円
投資活動収入（その他の収入）	68,753 千円
財務活動収入（その他の収入）	13,318 千円
未収金 増減額	271 千円
長期延滞債権 増減額	583 千円
前受金 増減額	-94 千円
減価償却費	-647,525 千円
賞与引当金 増減額	-10,905 千円
退職手当引当金 増減額	43,119 千円
徴収不能引当金 増減額	-61 千円
資産除売却損益	152 千円
その他	-240 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-163,645 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 -千円

固定資産の寄付取得による無償所管替等の額 87,972 千円